

## 5 派遣労働者関係費用等

### (1) 派遣労働者の受入状況

平成27年（又は平成26会計年度）の派遣労働者の受入企業は31.3%となっており、受入企業の派遣労働者割合は12.6%となっている。

派遣労働者受入企業の「1企業平均派遣労働者受入関係費用」は71,712千円となっており、「1人1か月平均派遣労働者受入関係費用」は241,051円となっている。（第21表）

**第21表 派遣労働者受入れの有無別企業割合、受入企業の派遣労働者割合<sup>1)</sup>、1企業平均派遣労働者受入関係費用及び1人1か月平均派遣労働者受入関係費用**

企業規模・産業・年	(単位：%)					
	全企業	派遣労働者受入れ		受入企業の派遣労働者割合 <sup>1)</sup>	1企業平均派遣労働者受入関係費用(千円)	1人1か月平均派遣労働者受入関係費用(円)
		あり	なし			
平成28年調査計	100.0	31.3	68.7	12.6	71,712	241,051
1,000人以上	100.0	57.8	42.2	8.3	681,664	350,235
300～999人	100.0	52.9	47.1	10.7	118,604	223,398
100～299人	100.0	44.8	55.2	11.2	47,244	251,034
30～99人	100.0	24.4	75.6	32.6	31,836	166,419
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	12.2	87.8	7.9	62,962	317,878
建設業 <sup>2)</sup>	100.0	20.5	79.5	13.2	73,152	238,728
製造業	100.0	48.4	51.6	10.7	71,362	288,409
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.7	60.3	2.5	88,491	328,524
情報通信業	100.0	46.7	53.3	16.1	241,229	482,802
運輸業、郵便業	100.0	20.9	79.1	12.2	61,143	145,919
卸売業、小売業	100.0	28.5	71.5	24.2	89,299	169,410
金融業、保険業	100.0	49.2	50.8	7.4	142,544	309,371
不動産業、物品賃貸業	100.0	32.6	67.4	10.9	52,329	177,844
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	43.5	56.5	11.3	113,458	399,463
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.0	82.0	48.4	21,893	42,885
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	20.7	79.3	12.4	20,658	122,646
教育、学習支援業	100.0	33.8	66.2	3.8	23,294	221,867
医療、福祉 <sup>2)</sup>	100.0	23.9	76.1	4.1	12,940	167,131
複合サービス事業	100.0	35.8	64.2	4.2	21,262	125,178
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	25.1	74.9	14.4	52,121	279,842
平成28 <sup>※</sup> 年調査計 <sup>3)</sup>	100.0	32.2	67.8	14.3	83,234	243,686
23	100.0	28.4	71.6	11.1	72,243	261,706

注：1) 「受入企業の派遣労働者割合」とは、1月1日現在で受入企業において期間を定めずに雇われている労働者（パートタイム労働者を除く。）に対する、その前1年間に受け入れた派遣労働者の1か月平均の割合である。

2) 建設業務への労働者派遣については「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）において禁止されているが、施工管理業務や建設現場の事務職員が行う業務等は、労働者派遣の対象となる。

また、同法律において、病院等における医業等医療関連業務への労働者派遣について原則禁止されているが、医療事務等の業務については労働者派遣の対象となる。

3) 平成26年調査以前は、「会社組織以外の法人（医療法人、社会福祉法人、各種の協同組合等）」及び「複合サービス事業」を調査対象としていないため、平成23年と比較する場合は、「平成28<sup>※</sup>年調査計」を参照されたい。

## (2) 派遣労働者数の変化

3年前（平成25年1月）又は現在（平成28年1月）派遣労働者がいる企業は36.3%であり、そのうち、派遣労働者数が「3年前と比べて増加した」企業は44.2%、「3年前と比べて減少した」企業は34.4%、「3年前と変わらない」企業は21.4%となっている。産業別に派遣労働者数の変化をみると、「3年前と比べて増加した」企業は、医療、福祉56.7%、複合サービス事業54.7%、情報通信業51.1%で5割を超え、13大産業で増加が減少を上回った。（第22表）

第22表 3年前と比べた派遣労働者数の変化別企業割合

企業規模・産業・年	全企業 <sup>1)</sup>	3年前又は現在派遣労働者がいる <sup>2)</sup>	派遣労働者数の変化			3年前も現在も派遣労働者がいない
			3年前と比べて増加した	3年前と変わらない	3年前と比べて減少した	
			(単位：%)			
平成28年調査計	100.0	36.3 (100.0)	(44.2)	(21.4)	(34.4)	63.7
1,000人以上	100.0	69.0 (100.0)	(44.3)	(24.0)	(31.7)	31.0
300～999人	100.0	59.8 (100.0)	(48.0)	(22.2)	(29.8)	40.2
100～299人	100.0	50.4 (100.0)	(43.5)	(26.3)	(30.2)	49.6
30～99人	100.0	28.9 (100.0)	(43.8)	(18.6)	(37.6)	71.1
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	16.2 (100.0)	(31.1)	(11.5)	(57.4)	83.8
建設業 <sup>3)</sup>	100.0	24.4 (100.0)	(40.4)	(21.6)	(38.0)	75.6
製造業	100.0	54.7 (100.0)	(39.7)	(23.3)	(36.9)	45.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.6 (100.0)	(49.0)	(25.6)	(25.4)	57.4
情報通信業	100.0	57.4 (100.0)	(51.1)	(20.1)	(28.7)	42.6
運輸業、郵便業	100.0	24.8 (100.0)	(39.9)	(23.9)	(36.3)	75.2
卸売業、小売業	100.0	33.5 (100.0)	(48.9)	(15.9)	(35.1)	66.5
金融業、保険業	100.0	56.6 (100.0)	(37.9)	(29.1)	(33.0)	43.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	39.3 (100.0)	(42.0)	(25.7)	(32.4)	60.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.4 (100.0)	(46.2)	(28.2)	(25.6)	49.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	22.0 (100.0)	(22.5)	(33.8)	(43.8)	78.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.2 (100.0)	(36.2)	(26.9)	(36.8)	77.8
教育、学習支援業	100.0	36.6 (100.0)	(46.6)	(34.6)	(18.7)	63.4
医療、福祉 <sup>3)</sup>	100.0	27.4 (100.0)	(56.7)	(15.3)	(28.0)	72.6
複合サービス事業	100.0	38.8 (100.0)	(54.7)	(18.7)	(26.6)	61.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	32.2 (100.0)	(44.1)	(15.5)	(40.4)	67.8
平成28 <sup>※</sup> 年調査計 <sup>4)</sup>	100.0	37.8 (100.0)	(42.4)	(21.5)	(36.1)	62.2
23	100.0	40.4 (100.0)	(21.1)	(18.1)	(60.8)	59.5

注：1) 「全企業」には、「派遣労働者数の変化」が「不明」の企業を含む。

2) ( )内の数値は、「3年前又は現在派遣労働者がいる」を100とした割合である。

3) 建設業務への労働者派遣については「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）において禁止されているが、施工管理業務や建設現場の事務職員が行う業務等は、労働者派遣の対象となる。

また、同法律において、病院等における医業等医療関連業務への労働者派遣について原則禁止されているが、医療事務等の業務については労働者派遣の対象となる。

4) 平成26年調査以前は、「会社組織以外の法人（医療法人、社会福祉法人、各種の協同組合等）」及び「複合サービス事業」を調査対象としていないため、平成23年と比較する場合は、「平成28<sup>※</sup>年調査計」を参照されたい。

### (3) 派遣、業務請負を活用する業務の変化

3年前（平成25年1月）から現在（平成28年1月）までの間の派遣、業務請負を活用する業務の変化（3つまでの複数回答）をみると、「3年前も現在も派遣労働者を活用しておらず、また、業務請負も実施していない」企業が62.3%、「自社の従業員で実施していた業務で派遣労働者を活用するようにした」企業が16.3%、「派遣労働者を活用していた業務を自社の従業員で実施するようにした」企業が11.1%などとなっている（第23表）。

第23表 3年前と比べた派遣、請負等を活用する業務の変化状況別企業割合

企業規模・産業	全企業	派遣、請負等を活用する業務の変化状況（3つまでの複数回答）										（単位：％） 務を3年前も現在も派遣労働者 請負で実施していない業
		した業務を業 務請負として 実施した	派遣労働者 を自社の雇 用した	派遣労働者 を自社の雇 用した	業務請負 を実施した	業務請負 を実施した	自社の雇 員で実施 した	自社の雇 員で実施 した	自社の雇 員で実施 した	自社の雇 員で実施 した	自社の雇 員で実施 した	
平成28年調査計	100.0	1.5	11.1	1.8	1.5	16.3	2.4	5.5	2.8	5.4	1.4	62.3
1,000人以上	100.0	7.7	22.6	4.0	3.1	30.5	7.5	14.1	5.6	10.8	1.6	30.3
300～999人	100.0	3.5	19.1	2.5	2.3	26.0	4.2	13.8	4.0	9.2	1.4	38.7
100～299人	100.0	2.1	14.9	2.5	1.4	24.0	3.7	6.0	3.1	7.9	2.7	47.3
30～99人	100.0	0.9	8.9	1.4	1.3	12.6	1.7	4.3	2.6	4.1	0.9	70.0
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.8	8.5	2.1	-	2.9	-	-	-	7.2	0.8	81.6
建設業 <sup>1)</sup>	100.0	0.6	4.9	0.5	0.6	10.1	0.7	4.1	5.6	1.8	0.4	75.4
製造業	100.0	1.8	19.2	2.8	2.0	23.4	2.7	7.5	5.9	8.4	1.6	44.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.6	10.3	2.8	3.8	20.1	6.2	3.9	0.4	12.2	0.4	49.5
情報通信業	100.0	7.3	11.3	3.5	3.8	21.8	8.9	17.5	7.4	8.2	2.1	37.5
運輸業、郵便業	100.0	0.7	8.6	0.6	0.1	10.7	0.5	7.6	1.4	3.5	0.1	75.5
卸売業、小売業	100.0	1.7	10.3	1.5	0.8	15.0	1.3	4.7	2.2	4.1	1.4	66.0
金融業、保険業	100.0	1.9	15.0	1.6	1.8	24.9	2.5	11.2	1.8	12.0	1.7	43.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.4	14.4	0.2	1.2	20.5	4.1	5.6	2.1	3.8	0.8	59.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.6	14.7	5.5	3.6	21.5	6.6	9.4	2.5	4.9	1.6	49.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.4	10.8	0.4	0.7	5.6	2.5	1.5	0.1	2.6	1.7	75.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.2	8.5	0.1	0.1	10.1	3.7	3.6	0.7	6.3	0.6	74.5
教育、学習支援業	100.0	3.3	9.6	2.1	2.3	18.9	6.2	3.4	0.5	7.1	1.0	61.1
医療、福祉 <sup>1)</sup>	100.0	0.9	7.1	1.2	2.2	15.9	1.8	1.9	0.4	5.1	1.7	69.5
複合サービス事業	100.0	0.9	11.7	-	1.4	21.7	1.4	4.2	0.5	6.1	0.6	61.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	1.0	6.3	3.0	1.2	14.2	2.3	6.2	3.1	4.1	1.9	66.9

注：1) 建設業務への労働者派遣については「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）において禁止されているが、施工管理業務や建設現場の事務職員が行う業務等は、労働者派遣の対象となる。

また、同法律において、病院等における医療等医療関連業務への労働者派遣について原則禁止されているが、医療事務等の業務については労働者派遣の対象となる。

#### (4) 派遣労働者が担当している業務の今後の予定

現在派遣労働者を受け入れている企業について、現在派遣労働者が担当している業務の今後3年間の予定（3つまでの複数回答）をみると、「引き続き派遣労働者を活用する」77.2%、「現在受け入れている派遣労働者を自社従業員として直接雇用する」32.7%、「現在受け入れている派遣労働者以外の者を新たに自社従業員として雇用する」21.5%などとなっている（第24表）。

第24表 現在派遣労働者が担当している業務の今後の予定別企業割合

企業規模・産業・年	全企業 <sup>1)</sup>	現在派遣労働者が担当している業務の今後の予定（3つまでの複数回答）								現在派遣労働者を受け入れている
		現在派遣労働者が受け入れている <sup>2)</sup>								
		引き続き派遣労働者を活用する	現在受け入れている派遣労働者を自社従業員として直接雇用する	現在受け入れている派遣労働者以外の者を新たに自社従業員として雇用する	現在派遣労働者を活用している業務を、現在いる自社従業員で実施する（新たな自社従業員の雇入れをしない）	派遣労働者を活用している業務を業務請負に切り替える	現在派遣労働者が担当している業務を廃止する	現在派遣労働者を受け入れている		
平成28年調査計	100.0	32.2 (100.0)	( 77.2)	( 32.7)	( 21.5)	( 12.8)	( 2.7)	( 1.3)	67.8	
1,000人以上	100.0	66.1 (100.0)	( 89.8)	( 31.0)	( 19.0)	( 13.4)	( 5.4)	( 2.0)	33.9	
300～999人	100.0	56.6 (100.0)	( 85.0)	( 31.7)	( 19.2)	( 10.7)	( 3.5)	( 1.0)	43.4	
100～299人	100.0	46.4 (100.0)	( 75.7)	( 39.0)	( 24.0)	( 14.9)	( 2.9)	( 1.4)	53.6	
30～99人	100.0	24.7 (100.0)	( 75.3)	( 29.5)	( 20.9)	( 12.0)	( 2.3)	( 1.3)	75.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	14.1 (100.0)	( 86.7)	( 43.2)	( 7.6)	( 15.3)	( -)	( -)	85.9	
建設業 <sup>3)</sup>	100.0	20.7 (100.0)	( 81.0)	( 33.4)	( 14.2)	( 9.8)	( 1.3)	( 5.7)	79.3	
製造業	100.0	47.8 (100.0)	( 81.3)	( 34.8)	( 17.4)	( 12.1)	( 2.3)	( 1.7)	52.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	37.5 (100.0)	( 77.9)	( 10.4)	( 13.8)	( 19.0)	( 4.3)	( 3.1)	62.5	
情報通信業	100.0	52.5 (100.0)	( 78.6)	( 13.5)	( 21.5)	( 21.5)	( 6.9)	( 1.7)	47.5	
運輸業、郵便業	100.0	22.3 (100.0)	( 71.0)	( 33.4)	( 42.0)	( 23.6)	( 1.8)	( 0.1)	77.7	
卸売業、小売業	100.0	29.7 (100.0)	( 76.6)	( 30.8)	( 22.8)	( 7.7)	( 1.5)	( 1.2)	70.3	
金融業、保険業	100.0	51.1 (100.0)	( 90.3)	( 30.1)	( 15.8)	( 8.9)	( 0.9)	( 0.5)	48.9	
不動産業、物品賃貸業	100.0	34.5 (100.0)	( 75.0)	( 28.7)	( 22.7)	( 22.0)	( 5.6)	( 0.5)	65.5	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	44.4 (100.0)	( 81.2)	( 32.1)	( 17.4)	( 20.0)	( 3.8)	( 0.8)	55.6	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.5 (100.0)	( 61.8)	( 23.8)	( 30.3)	( 12.0)	( 0.3)	( 0.1)	80.5	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	20.0 (100.0)	( 84.2)	( 21.9)	( 10.9)	( 24.5)	( 4.3)	( -)	80.0	
教育、学習支援業	100.0	35.2 (100.0)	( 81.8)	( 17.1)	( 15.9)	( 11.4)	( 0.5)	( 1.5)	64.8	
医療、福祉 <sup>3)</sup>	100.0	25.0 (100.0)	( 67.0)	( 48.8)	( 34.2)	( 11.4)	( 1.1)	( 1.1)	75.0	
複合サービス事業	100.0	35.4 (100.0)	( 84.1)	( 20.1)	( 20.6)	( 15.0)	( -)	( 2.7)	64.6	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	27.8 (100.0)	( 77.7)	( 29.4)	( 7.4)	( 7.2)	( 10.5)	( -)	72.2	
平成28 <sup>※</sup> 年調査計 <sup>4)</sup>	100.0	33.4 (100.0)	( 77.8)	( 32.2)	( 20.9)	( 12.6)	( 3.1)	( 1.2)	66.6	
23	100.0	26.2 (100.0)	( 75.9)	( 26.8)	( 15.4)	( 20.2)	( 6.0)	( 1.7)	73.5	

注：1) 「全企業」には、「現在派遣労働者が担当している業務の今後の予定」が「不明」の企業を含む。

2) ( )内の数値は、「現在派遣労働者を受け入れている」を100とした割合である。

3) 建設業務への労働者派遣については「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）において禁止されているが、施工管理業務や建設現場の事務職員が行う業務等は、労働者派遣の対象となる。

また、同法律において、病院等における医療等医療関連業務への労働者派遣については原則禁止されているが、医療事務等の業務については労働者派遣の対象となる。

4) 平成26年調査以前は、「会社組織以外の法人（医療法人、社会福祉法人、各種の協同組合等）」及び「複合サービス事業」を調査対象としていないため、平成23年と比較する場合は、「平成28<sup>※</sup>年調査計」を参照されたい。